

**「取組と目標」に対する自己評価 令和2年度実績評価シート**  
**(多賀城市)**

<b>タイトル</b>	介護保険サービスの適切な利用
-------------	----------------

**1 第7期介護保険事業計画に記載された内容**

**現状と課題**

本市人口は、東日本大震災により一度落ち込んだものの、その後、回復に転じ、平成26年以降は横ばいの状態となっておりますが、高齢者人口及び高齢化率は、東日本大震災以前から増加傾向が続いており、平成29年9月末時点の高齢者人口は14,490人、高齢化率が23.2%となっております。今後も高齢化率が上昇することが見込まれています。

国の施策では、在宅での介護を推進していますが、急速に高齢化が進展することによる在宅サービス需要の増加に対して、供給量が追いついていない状況であり、その大きな要因となっている介護職員の人材不足を解消することが大きな課題となっております。

本市の在宅介護実態調査では、施設等への入所・入居を検討されているかを質問したところ、全体では、26.2%の方が「入所・入居を検討」又は「既に申込み済」となっており、介護度別で見ると、「入所・入居を検討」又は「既に申込み済」の方は、要介護4で44.0%と最も多く、次いで要介護3の40.2%、要介護2の36.2%とこれらが3割を超えて多くなっています。

施設入所の申込み済みの介護度では、特に要介護3~4の方が多く、入所基準を満たし、かつ、緊急性が高い場合であっても、早急に入所できるものではないという厳しい現状が見て取れます。そのため、介護度が重度化した方などを対象とした施設については、介護保険料の増加を考慮しつつも、整備を進める必要があります。

また、介護保険制度の改正により、事業者の指定・指導権限の一部が都道府県から市町村に移譲されるなど、保険者としての権限が強化されており、サービスの質を確保するためにも、事業者に対する適切な指導及び監査等を可能とする体制整備は急務となっております。

**第7期における具体的な取組**

- 1 実地指導の年次計画を見直すとともに、年次計画に基づき定期的な実地指導の実施
- 2 実地指導研修等を受講し、知識の習得に努め、実地指導体制の早期の整備
- 3 国保連合会から提供される点検チェック帳票を活用し、介護認定、ケアプラン、給付状況のほか、福祉用具の貸与・販売や居宅介護住宅改修に係る給付等について、その必要性や過剰サービスとなっていないか等の確認を行い、国の介護給付費適正化計画との整合性を保ちながら、給付の適正化に取り組む
- 4 介護事業者等と連携しながら、就労していない介護有資格者の掘り起こしなどを行い、介護に従事する人材の確保や定着の支援
- 5 地域密着型介護老人福祉施設と小規模多機能型居宅介護施設の併設施設を公募により開設して待機者の減少を図る

## 目標（事業内容、指標等）

目指す姿： 適切な介護事業サービスを受けられ、家族の介護負担が軽減され、介護状態にあった生活ができています。

- 1 施設介護サービスを利用している市民数  
(平成 28 年度) 431 人 → (令和 2 年度) 495 人
- 2 介護サービス事業者への実地指導件数  
(平成 28 年度) 4 件 → (令和 2 年度) 5 件
- 3 地域密着型介護老人福祉施設と小規模多機能型居宅介護施設の併設施設の開設  
(令和元年度) 1 施設

## 目標の評価方法

- 時点  
 中間見直しあり  
 実績評価のみ
- 評価の方法
  - 1 施設介護サービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院（介護療養型医療施設）、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護施設をいい、各施設を利用した人数について、厚生労働省の介護保険事業状況報告（月報）の 5 月から翌年 4 月までの平均値を集計した数値で判断
  - 2 令和 2 年度における本市が実施した実地指導件数で判断
  - 3 公募により決定し開設した事業所で判断

## 2 令和 2 年度末実績

### 実施内容

- 1 施設介護サービスを利用している市民数  
(平成 28 年度) 431 人 → (平成 30 年度) 438 人 → (令和元年度) 461 人  
→ (令和 2 年度) 480 人
- 2 介護サービス事業者への実地指導件数  
(平成 28 年度) 4 件 → (平成 30 年度) 4 件 → (令和元年度) 4 件  
→ (令和 2 年度) 1 件  
※ 令和 2 年度の実地指導については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業所への立入りが制限されていたことから、実地指導を見送りしました。
- 3 地域密着型介護老人福祉施設と小規模多機能型居宅介護施設の併設施設の開設  
(平成 30 年度) 0 施設 → (令和元年度) 0 施設 → (令和 2 年度) 0 施設

## 自己評価

評価 ⇒   ○   ※以下の基準を目安に評価してください。

### 〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

### 〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

## 課題と対応

### 〈分析〉

施設介護サービスを利用している市民数は、令和2年度が480人で、平成28年度と比較すると、49人増加しています。

また、介護サービス事業者への実地指導件数については、令和2年度は1件で、平成28年度と比べマイナス3件となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業所への立入りが制限されていたことから、実地指導を見送りしました。

### 〈原因（改善策）〉

施設介護サービスを利用している市民数は、広域の介護老人福祉施設への入所者の増加及び平成29年7月に開設した認知症対応型生活介護施設（グループホーム、定員27人）が、令和2年10月に満床となったことや他市町村に所在する介護老人福祉施設、介護老人保健施設への入所者が増えたことが要因と考えられます。

また、これまで介護サービス事業者への実地指導件数については、計画に基づき実施してきましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業所への立入りが制限されていたことから、実地指導を見送りが要因です。

地域密着型介護老人福祉施設と小規模多機能型居宅介護施設の併設施設事業所については、平成30年10月に市公式ホームページにおいて公募を行い、建設関係新聞への記事掲載、対象となる法人へのEメールによるお知らせを行いました。応募する事業者は現れなかった状況で、そのことを踏まえ募集要項に工夫を加え、平成31年度移行も引き続き、切れ目のない状態で公募を実施しましたが、応募する事業者はいませんでした。

これは、地域密着型介護老人福祉施設では、過去の介護報酬の引下げに伴い収益性が悪化していることが要因と考えられ、第8期介護保険事業計画では地域密着型ではなく広域性の介護老人福祉施設を整備することに位置付けしております。

※本様式は参考様式であり、実績のとりまとめや評価・考察等について、各自団体に独自の様式により整理・公表等を行ったものがある場合は、それらの写しの提出も可とする。

**取組と目標」に対する自己評価 令和2年度実績評価シート**  
**(多賀城市)**

<b>タイトル</b>	<b>高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進</b>
-------------	-------------------------------

**1 第7期介護保険事業計画に記載された内容**

**現状と課題**

本市人口は、東日本大震災により一度落ち込んだものの、その後、回復に転じ、平成26年以降は横ばいの状態となっていますが、高齢者人口及び高齢化率は、東日本大震災以前から増加傾向が続いており、平成29年9月末時点の高齢者人口は14,490人、高齢化率が23.2%となっています。

また、要介護者数については、平成26年度までは100人超で増加していましたが、それ以降は、ほぼ横ばいで推移しています。これは、平成28年度に開始した介護予防・日常生活支援総合事業の「事業対象者」としてサービス利用をする高齢者が増加したことによるものと考えられ、「事業対象者」も含めた支援が必要な高齢者は、増加傾向にあると言えます。

今後、少子高齢化の影響により、全国的に介護サービスの従事者数減少が懸念されていることから、生活の基盤となる地域単位で、元気高齢者のマンパワーを活用できる体制を整備する必要がありますが、地域内のコミュニティが希薄化していることもあり、地域活動はあまり活発ではありません。

高齢者による地域活動を促進するためには、元気な高齢者はいつまでも元気で居るための「介護予防」として、また、支援が必要な高齢者は、その状態を維持し、いつまでも地域で自立した生活が送れるようにするための「生活支援」として、地域づくりと一体的に実施する必要があります。

**第7期における具体的な取組**

**①高齢者の生きがいつくり・介護予防の推進**

- ・シルバーヘルスプラザ、シルバーワークプラザ等の管理運営
- ・シルバー人材センター及び老人クラブの活動に対する財政支援
- ・介護予防教室等の開催
- ・介護施設等におけるボランティア活動への支援

**②地域における介護予防活動への支援**

- ・住民主体の活動（介護予防活動等）に対する人的・財政的支援
- ・リハビリテーションの理念に基づく介護予防活動の普及

**③地域における支え合いの普及啓発**

- ・住民向け地域支え合い講座の開催

## 目標（事業内容、指標等）

- ①生きがいを持っている高齢者の割合（65歳以上の市民に対するアンケートによる）  
（平成28年度）84.6% → （令和2年度）85.0%
- ②介護予防のための行動平均実践項目数（65歳以上の市民に対するアンケートによる）  
（平成28年度）7.14項目 → （令和2年度）7.2項目
- ③各取り組みの活動指標として、次の項目について実績を確認
  - ・シルバーヘルスプラザの延べ利用者数  
（平成28年度）23,479人 → （令和2年度）24,000人
  - ・屋内ゲートボール場の延べ利用者数  
（平成28年度）3,447人 → （令和2年度）3,400人
  - ・シルバーワークプラザの登録者数  
（平成28年度）2,027人 → （令和2年度）2,580人
  - ・シルバー人材センター会員数  
（平成28年度）537人 → （令和2年度）580人
  - ・老人クラブ会員数  
（平成28年度）962人 → （令和2年度）951人
  - ・介護予防教室の参加者数（延べ）  
（平成28年度）5,815人 → （令和2年度）6,900人
  - ・地域介護予防活動の立ち上げ支援団体数（累計）  
（平成28年度）2団体 → （令和2年度）13団体
  - ・地域介護予防活動に対する財政支援（補助）団体数（累計）  
（平成28年度）5団体 → （令和2年度）62団体
  - ・介護支援ボランティア活動ポイント事業登録者数  
（平成28年度）66人 → （令和2年度）130人
  - ・地域活動へのリハビリテーション専門職派遣回数（累計）  
（平成28年度）未実施 → （令和2年度）52回
  - ・住民向け支え合い講座の開催回数（累計）  
（平成28年度）3回 → （令和2年度）15回

## 目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
  - ① 市民アンケートで数値を把握
    - 【算定】設問に対し「①」と回答した者／65歳以上回答者
    - 【設問】あなたは、日々の暮らしの中で、生きがいを感じることがありますか。  
①ある ②ない

## ②市民アンケートで数値を把握

【算定】①～⑫の設問に対する○の全個数／65歳以上回答者

【設問】あなたは、健康のために生活習慣としてどのようなことを実践していますか。

(複数回答可) ①十分に睡眠

②たばこを吸わない

③適正な体重を維持

④過度の飲食をしない

⑤過度の飲酒をしない

⑥毎日朝食をとる

⑦主食、主菜、副菜のそろった食事

⑧塩分を控える

⑨趣味や地域の活動に積極的に参加

⑩就寝前に歯みがき

⑪意識的に運動を心がけ

⑫新聞や本を読むなど頭を使う

## ③各指標の目標値と実績の比較により確認

令和2年度の目標値に対し、伸び率や達成割合を確認し、不足が生じている場合、必要な対策を講じる。

## 2 令和2年度末実績

### 実施内容（令和2年度末まで）

#### ①高齢者の生きがいづくり・介護予防の推進

##### 【成果指標】

- ・生きがいを持っている高齢者の割合（65歳以上の市民に対するアンケートによる）  
（平成28年度）84.6% →（平成30年度）86.1% →（令和元年度）80.0%  
→（令和2年度）80.6%

##### 【活動指標】

- ・シルバーヘルスプラザの延べ利用者数

（平成28年度）23,479人 →（平成30年度）22,970人 →（令和元年度）20,454人  
→（令和2年度）12,083人

※令和2年3月2日から同年5月24日まで、新型コロナウイルス感染症の影響により閉館

- ・屋内ゲートボール場の延べ利用者数

（平成28年度）3,447人 →（平成30年度）3,440人 →（令和元年度）2,454人  
→（令和2年度）1,966人

※令和2年3月1日から同年5月24日まで、新型コロナウイルス感染症の影響により閉館

・シルバーワークプラザの登録者数

(平成28年度) 2,027人 → (平成30年度) 2,252人 → (令和元年度) 2,368人  
→ (令和2年度) 2,132人

※令和2年3月2日から同年5月24日まで、新型コロナウイルス感染症の影響により技能講習及び教室を中止

・シルバー人材センター会員数

(平成28年度) 537人 → (平成30年度) 531人 → (令和元年度) 542人  
→ (令和2年度) 530人

・老人クラブ会員数

(平成28年度) 962人 → (平成30年度) 841人 → (令和元年度) 781人  
→ (令和2年度) 742人

・介護予防教室の参加者数(延べ)

(平成28年度) 5,815人 → (平成30年度) 5,954人 → (令和元年度) 5,076人  
→ (令和2年度) 1,269人

※令和2年3月から令和3年3月まで、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康ストレッチ教室・筋運アップ教室ともに中止または人数及び回数を制限して実施

・介護支援ボランティア活動ポイント事業登録者数

(平成28年度) 66人 → (平成30年度) 106人 → (令和元年度) 119人  
→ (令和2年度) 125人

②地域における介護予防活動への支援

【成果指標】

- ・介護予防のための行動平均実践項目数(65歳以上の市民に対するアンケートによる)  
(平成28年度) 7.14項目 → (平成30年度) 7.33項目 → (令和元年度) 7.07項目  
→ (令和2年度) 7.28項目

【活動指標】

- ・地域介護予防活動の立ち上げ支援団体数(累計)  
(平成28年度) 2団体 → (平成30年度) 5団体 → (令和元年度) 7団体  
→ (令和2年度) 7団体
- ・地域介護予防活動に対する財政支援(補助)団体数(累計)  
(平成28年度) 5団体 → (平成30年度) 32団体 → (令和元年度) 49団体  
→ (令和2年度) 58団体
- ・地域活動へのリハビリテーション専門職派遣回数(累計)  
(平成28年度) 未実施 → (平成30年度) 52回 → (令和元年度) 70回  
→ (令和2年度) 78回

### ③地域における支え合いの普及啓発

#### 【活動指標】

- ・住民向け支え合い講座の開催回数（累計）  
（平成28年度）3回 →（平成30年度）9回 →（令和元年度）12回  
→（令和2年度）16回

### 自己評価

評価 ⇒ ○ ※以下の基準を目安に評価してください。

#### 〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

#### 〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

### 課題と対応

#### <分析>

「高齢者の生きがいがづくり・介護予防の推進」については、成果指標が「生きがいを持っている高齢者の割合」となっており、令和2年度は80.6%で、平成31年度より0.6ポイント増加しています。

また、「地域における介護予防活動への支援」についても、成果指標である「介護予防のための行動平均実践項目数」が令和2年度は7.28項目となっており、平成31年度より0.21項目増加しています。

#### <原因（改善策）>

①「高齢者の生きがいがづくり・介護予防の推進」については、アンケートの結果、平成31年度に引き続き「友人・知人との付き合い」に生きがいを感じる高齢者が最も多いものの、割合が若干低下している一方、「趣味・学習」、「子や孫の世話、家族との団らん」が、平成31年度より増加していることが要因です。

次に、活動指標においては、シルバーヘルスプラザや屋内ゲートボール場の利用状況、介護予防教室の参加者については平成30年度まではほぼ横ばいで推移してきました。

令和元年度から新型コロナウイルスの影響により減少し、特に令和2年度においては、臨時休館や教室の中止した期間が長く、大幅に減少し目標値に達することができませんでした。

しかし、シルバー人材センター会員数や介護支援ボランティア活動ポイント事業の登録者目標値に達していないものの、ほぼ横ばいで推移していることから、就労やボランティ



ア活動に関心があると推察されます。

そのため、第8期計画においては、シルバーワークプラザでの各種講習会等で習得した技術・技能を活かせるように就業の場の確保や新たに就業の場を開拓し、就業機会の確保・充実を図るとともに、ボランティア活動への参加を促進するため、介護支援ボランティア活動ポイント事業の受入施設の拡大を図り活用の促進を図ります。

②「地域における介護予防への支援」については、介護予防が徐々に浸透していることにより高齢者の生活習慣として実践している項目数が増加していることが要因と考えられます。

活動指標となる地域介護予防活動への支援については、年々順調に増加しておりましたが、やはり新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛する団体もあり、立ち上げ支援や財政支援について目標値に達することができませんでした。

第8期計画においては、高齢者が行動できる範囲で介護予防に取り組めるよう、介護予防活動を推進するための人材育成のほか、既に活動している方々に対しては、口腔ケアや低栄養の防止など介護予防に関する幅広い分野の知識や技術を得るための機会を提供し、介護予防効果の向上や地域における介護予防の取り組みの機能強化を図る予定としています。

※本様式は参考様式であり、実績のとりまとめや評価・考察等について、各自団体で独自の様式により整理・公表等を行ったものがある場合は、それらの写しの提出も可とする。